



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL http://www.sawafuji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,868	12.8	447	△6.5	551	△15.8	257	△48.5
29年3月期	27,361	△6.0	478	17.3	654	59.8	499	28.7

(注) 包括利益 30年3月期 780百万円 (△14.5%) 29年3月期 913百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	59.63	—	3.1	2.7	1.5
29年3月期	115.74	—	6.5	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,396	8,785	40.7	2,017.56
29年3月期	19,588	8,112	41.1	1,867.91

(参考) 自己資本 30年3月期 8,705百万円 29年3月期 8,060百万円

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	421	△733	619	1,440
29年3月期	980	△665	△166	1,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	107	21.6	1.4
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	107	41.9	1.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.6	

(注) 平成30年度3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年度3月期は25円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	2.0	730	63.0	830	50.6	550	113.7	127.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,322,000株	29年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,008株	29年3月期	6,902株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,315,056株	29年3月期	4,315,436株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,014	12.9	451	15.3	543	△12.1	257	△46.6
29年3月期	25,708	△5.8	391	16.0	618	58.7	481	13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	59.56	—
29年3月期	111.60	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	19,054		8,429		44.2		1,953.51	
29年3月期	17,495		8,041		46.0		1,863.66	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,429百万円 29年3月期 8,041百万円

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	1.7	460	2.0	600	10.4	400	55.6	92.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
連結損益計算書 .....	P. 6
連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(追加情報) .....	P. 11
(セグメント情報) .....	P. 11
(1株当たり情報) .....	P. 12
(重要な後発事象) .....	P. 12
4. 個別財務諸表 .....	P. 13
(1) 貸借対照表 .....	P. 13
(2) 損益計算書 .....	P. 15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、欧米の政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気が下振れするリスクは依然として残るものの、米国、欧州では緩やかな回復基調が継続し、また、中国、アジア新興国でも持ち直しの動きがみられました。このような経済環境のもと、当社グループは、各事業の売上拡大に努めた結果、売上高は前連結会計年度と比べ35億7百万円増の308億68百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

## 【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、国内、米国向けが堅調に推移したことに加え、国内向けの補用品等が販売を伸ばしました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比13.3%増の149億67百万円となりました。

## 【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、受託生産している発電機の販売増ならびに自社ブランド発電機「ELMAX」の販売が中近東、アフリカ向けを中心に堅調に推移しました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比12.5%増の90億24百万円となりました。

## 【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内、海外向けの販売が堅調に推移したことに加え、為替の影響もあり、冷蔵庫事業の売上高は前期対比14.3%増の63億73百万円となりました。

## 【その他の事業】

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業について、当社連結子会社における過年度の不適切な会計処理についての修正による影響により、減収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比8.6%減の5億2百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

## 【事業別売上高】

事業別	当期 平成30年3月期		前期 平成29年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電装品	14,967	48.5	13,213	48.3	1,754	13.3
発電機	9,024	29.2	8,018	29.3	1,005	12.5
冷蔵庫	6,373	20.6	5,578	20.4	795	14.3
その他	502	1.6	550	2.0	△47	△8.6
合計	30,868	100.0	27,361	100.0	3,507	12.8

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、電装品、発電機、冷蔵庫の各事業における販売増に加え原価改善等を推進してまいりましたが、当連結会計年度において当社連結子会社における過年度の不適切な会計処理についての損失計上の影響により、営業利益は4億47百万円と前連結会計年度と比べ31百万円減益となり、経常利益は為替の影響もあり5億51百万円と前連結会計年度と比べ1億3百万円減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前記不適切な会計処理に係る特別調査費用等を特別損失に計上した影響により2億57百万円と前連結会計年度と比べ2億42百万円の減益となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加し、213億96百万円となりました。これは主として売掛債権の増加と投資有価証券の評価額の変動によるものです。負債につきましては、11億34百万円増加し、126億10百万円となりました。これは主として、退職給付債務の減少があったものの、短期借入金の増加があったことによるものです。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益2億57百万円の計上と、その他の包括利益累計額として表示される株式や年金資産等の評価額の増加等により、6億72百万円増加し、87億85百万円となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億21百万円（前年同期比5億59百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4億63百万円の計上と、減価償却費の計上6億72百万円、仕入債務の増加7億48百万円があり、その一方で売上債権の増加9億71百万円、退職給付に係る負債の減少9億39百万円、法人税等の支払1億65百万円が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億33百万円（前年同期比67百万円減）となりました。これは、主に設備の取得7億1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億19百万円（前年同期比7億86百万円増）となりました。これは、主に配当金の支払1億7百万円と子会社における長期借入金の返済78百万円があったものの、短期借入金8億6百万円の増加によるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、14億40百万円（前年同期比3億16百万円増）となりました。

**(4) 今後の見通し**

今後の見通しにつきましては、米国、欧州及び国内は緩やかな景気回復の継続が期待され、中国をはじめとするアジア新興国でも景気は持ち直しの動きがみられます。しかし、その一方で各国の政策に関する不確実性や英国のEU離脱動向、北朝鮮情勢など、不透明な要因もあります。このような環境のもと当社グループは、各事業の拡販強化、原価低減等を推進し収益力を強化してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高315億円、営業利益は7億30百万円、経常利益は8億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億50百万円と予想しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	1,440
受取手形及び売掛金	5,833	6,865
商品及び製品	1,825	1,799
仕掛品	2,425	2,465
原材料及び貯蔵品	200	294
繰延税金資産	380	441
その他	169	162
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	11,955	13,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,188	1,214
機械装置及び運搬具(純額)	1,205	1,132
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	15	42
その他(純額)	275	259
有形固定資産合計	3,696	3,660
無形固定資産	82	64
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762	4,105
繰延税金資産	39	36
その他	52	61
投資その他の資産合計	3,854	4,203
固定資産合計	7,632	7,928
資産合計	19,588	21,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378	6,207
短期借入金	608	1,388
1年内返済予定の長期借入金	76	81
未払法人税等	119	42
賞与引当金	405	442
役員賞与引当金	43	48
製品保証引当金	357	264
その他	1,167	1,380
流動負債合計	8,157	9,856
固定負債		
長期借入金	95	20
繰延税金負債	40	414
退職給付に係る負債	2,896	1,643
長期未払金	—	429
役員退職慰労引当金	155	115
資産除去債務	129	129
固定負債合計	3,317	2,754
負債合計	11,475	12,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,885	5,034
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,074	6,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,563
為替換算調整勘定	119	159
退職給付に係る調整累計額	△458	△240
その他の包括利益累計額合計	1,986	2,482
非支配株主持分	52	79
純資産合計	8,112	8,785
負債純資産合計	19,588	21,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	27,361	30,868
売上原価	24,250	27,614
売上総利益	3,110	3,254
販売費及び一般管理費	2,632	2,806
営業利益	478	447
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	107
固定資産賃貸料	50	49
為替差益	22	—
その他	30	23
営業外収益合計	204	180
営業外費用		
支払利息	18	17
為替差損	—	48
その他	10	11
営業外費用合計	28	77
経常利益	654	551
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	—	41
その他	—	0
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産処分損	1	16
減損損失	—	46
特別調査費用	—	61
その他	—	4
特別損失合計	1	129
税金等調整前当期純利益	653	463
法人税、住民税及び事業税	179	69
法人税等調整額	△38	113
法人税等合計	141	183
当期純利益	512	280
非支配株主に帰属する当期純利益	12	22
親会社株主に帰属する当期純利益	499	257



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	512	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	238
為替換算調整勘定	△30	44
退職給付に係る調整額	192	217
その他の包括利益合計	401	500
包括利益	913	780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901	753
非支配株主に係る包括利益	12	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,471	△8	5,661
当期変動額					
剰余金の配当			△86		△86
親会社株主に帰属する当期純利益			499		499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	413	△0	412
当期末残高	1,080	117	4,885	△9	6,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,086	148	△651	1,583	40	7,286
当期変動額						
剰余金の配当						△86
親会社株主に帰属する当期純利益						499
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	△29	192	402	12	414
当期変動額合計	239	△29	192	402	12	826
当期末残高	2,325	119	△458	1,986	52	8,112

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,885	△9	6,074
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	149	△0	149
当期末残高	1,080	117	5,034	△9	6,223

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,325	119	△458	1,986	52	8,112
当期変動額						
剰余金の配当						△107
親会社株主に帰属する当期純利益						257
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	40	217	496	27	523
当期変動額合計	238	40	217	496	27	672
当期末残高	2,563	159	△240	2,482	79	8,785

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	653	463
減価償却費	601	672
減損損失	—	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△86	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	141	△939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△39
受取利息及び受取配当金	△100	△108
支払利息	18	17
為替差損益 (△は益)	△0	2
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	1	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△293	△971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	265	748
未払又は未収消費税等の増減額	△104	△37
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	429
その他	66	275
小計	1,220	496
利息及び配当金の受取額	100	108
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△322	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△657	△701
固定資産の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△9	△16
貸付金の回収による収入	9	18
その他	△11	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665	△733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	806
長期借入金の返済による支出	△73	△78
配当金の支払額	△86	△107
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	316
現金及び現金同等物の期首残高	996	1,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,124	1,440

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当連結会計年度において、41百万円の特別利益を計上しております。

## (連結子会社による不適切な会計処理)

当社は、連結子会社において仕掛品の過大計上による不適切な会計処理が行われていた疑義があることが判明したことを受け、特別調査委員会による調査を行い、本件不適切会計処理及びその他誤謬を含めた調査報告書を受領し、影響額を算定いたしました。

本件にかかる影響額については、一括して当連結会計年度の連結損益計算書において計上し、その結果、売上高が21百万円減少、売上原価が1億88百万円増加、営業外費用が2百万円増加しております。

また、本件の特別調査委員会による調査費用61百万円を特別損失に計上しております。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(澤藤電機株式会社)を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,213	8,018	5,578	26,810	550	27,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	97	97
計	13,213	8,018	5,578	26,810	647	27,458
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,830	△531	430	1,729	18	1,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,967	9,024	6,373	30,365	502	30,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	126	126
計	14,967	9,024	6,373	30,365	629	30,994
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,882	△471	738	2,149	△181	1,967

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,810	30,365
「その他」の区分の売上高	647	629
セグメント間取引消去	△97	△126
連結財務諸表の売上高	27,361	30,868

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,729	2,149
「その他」の区分の利益	18	△181
セグメント間取引消去	△0	△2
全社費用(注)	△1,269	△1,516
連結財務諸表の営業利益	478	447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,867円91銭	1株当たり純資産額	2,017円56銭
1株当たり当期純利益金額	115円74銭	1株当たり当期純利益金額	59円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当社は平成29年10月1日を発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「期中平均株式数」を算定しております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	499	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	499	257
期中平均株式数(千株)	4,315	4,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901	1,055
受取手形	83	108
売掛金	5,803	6,570
商品及び製品	751	749
仕掛品	1,951	2,043
原材料及び貯蔵品	180	266
繰延税金資産	336	394
短期貸付金	4	72
その他の流動資産	111	126
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,121	11,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110	1,125
構築物	51	43
機械及び装置	720	682
車両運搬具	19	17
工具、器具及び備品	216	209
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	6	34
有形固定資産合計	3,136	3,124
無形固定資産		
ソフトウェア	72	56
その他	5	5
無形固定資産合計	77	62
投資その他の資産		
投資有価証券	3,637	3,978
関係会社株式	428	413
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	3	1
その他投資	46	46
投資その他の資産合計	4,159	4,483
固定資産合計	7,374	7,670
資産合計	17,495	19,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	327	232
買掛金	4,592	5,497
短期借入金	—	580
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	224	548
未払費用	258	275
未払法人税等	119	28
未払消費税等	49	7
前受金	14	27
預り金	106	119
賞与引当金	403	426
役員賞与引当金	43	48
製品保証引当金	303	174
設備関係支払手形	265	143
流動負債合計	6,708	8,109
固定負債		
長期借入金	0	0
繰延税金負債	241	520
退職給付引当金	2,218	1,273
長期末払金	—	429
役員退職慰労引当金	155	115
資産除去債務	129	129
債務保証損失引当金	—	45
固定負債合計	2,745	2,514
負債合計	9,454	10,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	3,556	3,705
利益剰余金合計	4,527	4,676
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,716	5,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,563
評価・換算差額等合計	2,325	2,563
純資産合計	8,041	8,429
負債純資産合計	17,495	19,054



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	25,708	29,014
売上原価	23,408	26,532
売上総利益	2,300	2,482
販売費及び一般管理費	1,908	2,030
営業利益	391	451
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	108
その他	110	83
営業外収益合計	237	192
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	47
関係会社配当金返還額	—	40
その他	10	10
営業外費用合計	10	99
経常利益	618	543
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度改定益	—	41
その他	—	0
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	46
特別調査費用	—	61
債務保証損失引当金繰入額	—	45
関係会社株式評価損	—	17
特別損失合計	0	172
税引前当期純利益	618	412
法人税、住民税及び事業税	182	38
法人税等調整額	△45	117
法人税等合計	136	155
当期純利益	481	257

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,160	4,132	△8	5,321
当期変動額									
剰余金の配当						△86	△86		△86
当期純利益						481	481		481
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	395	395	△0	394
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,556	4,527	△9	5,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,086	2,086	7,408
当期変動額			
剰余金の配当			△86
当期純利益			481
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	239	239
当期変動額合計	239	239	633
当期末残高	2,325	2,325	8,041

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,556	4,527	△9	5,716	
当期変動額										
剰余金の配当						△107	△107		△107	
当期純利益						257	257		257	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	149	149	△0	148	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,705	4,676	△9	5,865	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,325	2,325	8,041
当期変動額			
剰余金の配当			△107
当期純利益			257
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	238	238
当期変動額合計	238	238	387
当期末残高	2,563	2,563	8,429